

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-270759

(43)公開日 平成5年(1993)10月19日

(51)Int.Cl.⁵

B 66 B 5/00
3/00

識別記号 庁内整理番号

G 7814-3F
R 7814-3F
Z 7814-3F

F I

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数1(全3頁)

(21)出願番号

特願平4-65796

(22)出願日

平成4年(1992)3月24日

(71)出願人 390025265

東芝エレベータテクノ株式会社
東京都品川区北品川6丁目5番27号

(72)発明者 今井 敏満

東京都品川区西五反田7丁目9番5号 東
芝エレベータテクノ株式会社内

(72)発明者 寺崎 正幸

東京都品川区西五反田7丁目9番5号 東
芝エレベータテクノ株式会社内

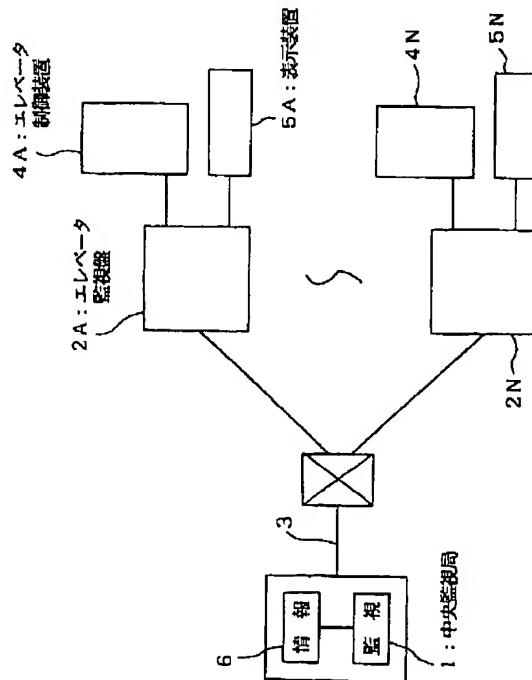
(74)代理人 弁理士 三好 秀和 (外1名)

(54)【発明の名称】 エレベータ遠隔保守装置

(57)【要約】

【目的】 従来エレベータ遠隔保守システムでは伝送する情報はエレベータの監視用情報のみであり、エレベータ利用者にエレベータ利用情報などは提供出来なかつた。エレベータ利用者にエレベータの利用情報等をエレベータ遠隔監視システムで提供できるようにし、エレベータ故障時にも利用者へ適切な情報を提供し、利用者へのサービスの向上を計る。

【構成】 中央の監視局より情報を端末のエレベータ監視盤に伝送する。端末のエレベータ監視盤はこの情報を受信して、記憶し、それを表示装置へ出力する。こうすることによりエレベータ利用者へ各種の情報を提供することが出来る。又エレベータ故障時において聴力障害者が閉じ込められた場合、監視局よりの情報を直接表示装置へ出力すれば不安を取り除くことができる。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 中央の遠隔保守管理用監視局と、端末のエレベータ設置所のエレベータ監視盤とを、公衆通信回線で結んでなるエレベータ遠隔保守装置において、前記中央の監視局に、エレベータ保守管理情報及び一般案内情報を入力し、これを前記各エレベータ監視盤中の任意のものに伝送する手段を設け、一方、これらの情報を受信する受信手段と、この情報を監視用の情報か一般表示用情報かを区別する手段と、さらに、表示用情報の場合は記憶装置に記憶し、表示装置に出力する手段とを備えたエレベータ監視盤とからなることを特徴とするエレベータ遠隔保守装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は各所のエレベータ設置所のエレベータ監視盤を介して多数のエレベータを纏めて遠隔保守をするエレベータ遠隔保守装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、エレベータホールやかご内に設置されたディスプレイなどのエレベータ利用者用表示装置は中央のエレベータ遠隔保守管理の監視局とは独立したものであり、特に表示装置の操作はそのエレベータ設置所のエレベータ管理者が単独に行うため前記管理者に特別の技術が要求されていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 従来の技術では遠隔保守装置とディスプレイなどの表示装置は別のシステムであり、夫々のシステムに操作者が必要であり特別の技術を必要としていた。

【0004】 また、遠隔保守管理装置において、中央の監視局が伝送する情報はエレベータの監視用情報のみであり、利用者にエレベータ利用情報などは提供出来なかった。

【0005】 本発明は中央の遠隔保守用監視局によって各端末の前記表示装置を制御できるようにし、端末でのエレベータ管理者の負担を軽減し、エレベータ利用者に對しきめの細かい情報サービスを提供しようとするものである。

【0006】 更に、エレベータ故障時にはエレベータが使用できることを利用者に知らせると共に、閉じ込め故障の場合にはかご内の表示装置により適切な情報を与え、乗客の不安を軽減することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】 監視局とエレベータ監視盤とを公衆通信回線で接続し、更にエレベータ監視盤の遠隔保守用端末装置と表示用制御装置を信号通信線で接続し、監視局からの情報を識別して表示する表示装置を端末の監視盤に設ける。

【0008】

【作用】 監視局に情報を入力し、公衆通信回線を介して

2

端末エレベータ監視盤に伝送する。受信側のエレベータ監視盤は受信した情報を監視用か表示用かを識別し、エレベータ利用者用表示装置に出力する。監視局では最新の一般情報をリアルタイムに表示する。

【0009】

【実施例】 本発明を図1、図2に示す実施例に基づいて説明する。

【0010】 中央の監視局1と端末のエレベータ監視盤2とを公衆通信回線3で接続する。監視局1に情報入出力装置、送信装置を設け、任意のエレベータ監視盤2の表示装置5に情報を出力するため、情報を情報入力装置から入力し、記憶装置へ記憶する。送信装置により該当する端末の監視盤を選択し、記憶装置にある情報を、情報の種別及び表示用の情報を公衆通信回線を介してエレベータ監視盤に伝送する。

【0011】 エレベータ監視盤2は遠隔保守監視用端末装置10と表示制御装置11とを情報受信装置9を介して接続しておく。

【0012】 中央の監視局1より伝送されてきた前記情報を受信装置9により遠隔保守監視用情報か表示用の情報を識別する。遠隔監視用の情報の場合は受信装置9から遠隔監視装置10へ送り、表示用の情報であった場合は受信装置9より表示用制御装置11へ送る。

【0013】 表示用制御装置11は前記情報をそのまま表示装置5へ表示するか、記憶装置12へ記憶し、且、表示装置5に出力するかを選択し、実行する。表示装置5はエレベータホールやかご内の見やすい位置に設けておく。

【0014】 このような構成により、監視局より各エレベータ監視盤に情報伝達ができるにより、夫々別々の建物に設置されたエレベータシステムにおいて、その利用者に遅延なく公共情報（例えば天気予報）などを知らせることが出来ることとなる。

【0015】 尚、本発明の前記表示装置5に換えて、音声合成装置を接続し、伝送された情報を音声で表現しても良い。

【0016】

【発明の効果】 本発明により従来の遠隔保守システムに加え、中央の監視局より各エレベータ設置所へ任意に情報伝送ができ、各所のエレベータ管理者の負担が軽減でき、しかもきめの細かい情報を早く正確に利用者に伝えられることがある。

【0017】 更に、エレベータ故障時においては利用者への故障の表示、又、かご内に閉じ込められたような場合はかご内の表示装置により、適切な情報を伝達して、乗客の不安を解消することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明による遠隔監視装置の構成図、

【図2】 図1の部分詳細構成図である。

【符号の説明】

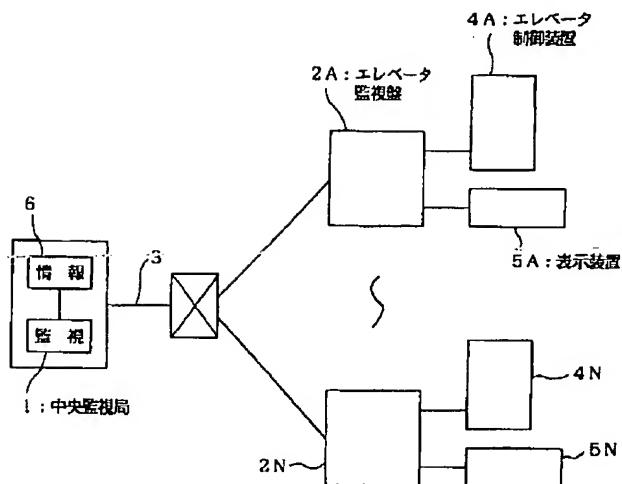
3

4

- 1…中央監視局
2…エレベータ監視盤
3…公衆通信回線

- 4…エレベータ制御装置
5…エレベータ利用者用表示装置

【図1】



【図2】

